

長射程ミサイル配備計画撤回、訓練中止を 防衛省と交渉 党静岡県委など もとむら氏

静岡県の日本共産党と市民団体は24日、県内への長射程ミサイル配備計画の撤回、東富士演習場での陸上自衛隊の多連装ロケットシステム(MLR S)、米軍の高機動ロケット砲システム(HIMARS)による射撃訓練を実施しないことを防衛省へ要請しました。

要請書は党県委員会、高木理文御殿場市議、岡本和枝裾野市議、平野正紀小山町議、「米軍は来るな！出ていけ！静岡県民の連名です。要請にはオンラインを含め高木、



正紀小山町議、「米軍は来るな！出ていけ！静岡県民の連名です。要請にはオンラインを含め高木、

岡本、鈴木ちか、松浦敏夫両県常任委員、御殿場平和委員会の渡邊希一氏、日本平和委員会の千坂純氏、「米軍は来るな！出ていけ！静岡県民の会」の菊池仁氏や党静岡県東部地区委員会の人たちが参加しました。要請者が、地元自治体と国との間で東富士演習場またはその周辺にミサイル、ロケットを持ち込まないとの合意がある、などを指摘し、地元自治体や地権者団体からの質問書が出されていることも紹介され

万博工事費未払い国への要請 もとむら氏同行

大阪・関西万博の中国パビリオン建設をめぐる工事代金未払い問題で25日、下請け会社代表らが名古屋市の国交省・中部地方整備局を訪れ、支払いを働きかけるよう要請しました。会社代表は最上位元請けの

認可権者である国交省に対し、「一日も早く、前向きな話をしてほしい」と求めました。

愛知県の建設会社の2次下請けで工事を受注した奈良県の同社は工事代金2500万円をはじめ、「計4600万円が未払いになっている」と告発。社会保険料などの支払いも滞っており、すでに差し押さえも始まっていると語りました。

同行した全国商工団体連合会(全商連)の中山眞常任理事は、行政としての権限を使って具体的な対応をすぐ行ってほしいと求めました。中部地方整備局の担当者は「最上位元請けを調査する」と答えましたが、「調査をしたかどうかも含め、結果は伝えられない」と述べました。

日本共産党のもとむら伸子衆院議員は調査結果については改めて問い合わせるとのべました。要請では、1次下請け会社が大阪府から「知事許可」を受けていることも明らかにされました。



台風15号 竜巻被害調査
被災者支援のご要望伺う

もとむら伸子衆院議員は22日、竜巻被害の状況などを調査するため、再び牧之原市や前回行けなかった菊川市を訪れました。菊川市では奥野寿夫市議、田島允

雄元市議が案内しました。被災者宅で、「一部損壊」と認定されると思われるところでも、さまざまな箇所、モノが壊れており、かなりの損害額になるのではないかと痛感。途中、被害地域を回っていた長谷川寛彦市長とも懇談しました。

市役所では、市内の竜巻等の被害の状況と、被害認定が低く出る傾向にあるのではという問題意識や国に対する手厚い支援の要望を聞きました。

牧之原市では、藤野守元市議と訪問。同市では一千軒以上の住家被害があり、当初よりも全壊認定の軒数が増えています。竜巻被害から17日たったなかでも避難

所で過ごしている方もおられ、もとむら氏は「避難所の設備等について、災害救助法の対象外になるのではとの示唆があり、引き続き調査していきます」と話しています。